

こおりやま 市議会だより

がくとくんと おんぶちゃん

第175号 - 平成 27 年 12 月定例会 -

ビッグツリーページェント・フェスタ IN KORIYAMA
(郡山駅西口駅前広場)



発行日: 平成 28 (2016) 年 2 月 1 日
発 行: 郡山市議会
編 集: こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号
TEL024-924-2521 FAX024-938-2810
メールアドレス
soumugiji@city.koriyama.fukushima.jp

主な掲載内容

12月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2 頁
特別委員会の設置	3 頁
議案等の議決結果	4 頁
12月定例会市政一般質問	5～12 頁
3月定例会開催予定	14 頁

平成27年12月定例会

ため池の放射線対策事業を含む補正予算など 議案33件を可決、「安全・安心なまちづくり」と 「公有資産活用検討」の2つの特別委員会を設置

定例会のあらまし

12月定例会を、12月1日から15日までの15日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、市長が提出議案の提案理由について述べました。

4日から9日までは、15人の議員が市政一般質問を行いました。

10日と11日は、4つの常任委員会で、付託された議案28件と請願11件を慎重に審査しました。

最終日となる15日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、ため池の放射線対策事業を含む一般会計補正予算など議案2件

を賛成多数で可決、「公共施設の使用料の徴収手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例」など議案26件を全会一致で可決したほか、請願2件を賛成多数で、請願3件を全会一致で採択し、請願6件を不採択としました。

また、追加提出された固定資産評価審査会委員の選任等の人事案件2件に全会一致で同意しました。

さらに、地方財政の拡充を求める意見書の議案案1件を賛成多数で、公立小中学校の教職員数の充実・確保を求める意見書など議案案2件を全会一致で可決しました。

続いて、「安全・安心なまちづくり特別委員会」と「公有資産活用検討特別委員会」を設置し、委員の指名、正副委員長の選任報告の後、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。



総務財政

問 郡山駅東口整備建設主体工程の施工期限は平成29年8月末であるが、エレベーター及びエスカレーターの供用開始時期は。

答 平成28年度末の供用開始を予定している。

問 安達太良山火山防災連絡会議に加盟する要因は。

答 火砕流や泥流などが、石筈川を経由して、五百川に流れ込むことにより影響があると予測されているため加盟している。

問 影響が及ぶ範囲は、熱海町、喜久田町、日和田町の一部と想定されるため、今後、防災マップを作成していく。

答 影響が及ぶ範囲は、熱海町、喜久田町、日和田町の一部と想定されるため、今後、防災マップを作成していく。

問 マイナンバー制度による市民サービスの向上や、その費用対効果は。

答 当面は、社会保障関係、税関係などの手続きにおける添付書類の省略であるが、今後、サービスの対象が広がっていくことから、費用対効果も大きくなるものと考えている。



建設水道

問 準用河川徳定川改修事業区域内の移転補償費用の委託内容と移転交渉の進め方は。

答 移転補償対象となる建物調査と毎年6月頃に東北地区用地対策連絡会から示される単価を用いた補償費用の積算を委託により実施している。

問 なお、事業の遅れがないように、建物調査に基づく概算費用により移転交渉し、早期の契約締結に努める。



環境経済

問 果樹農業6次産業化プロジェクト産地形成事業の進捗よく状況は。

答 今年度のワイン醸造は、市外で収穫されたブドウを原料としており、本市におけるワイン用ブドウの栽培については、現在、市内4軒の農家

が実証栽培に取り組んでいる。
問 栽培するワイン用ブドウの品種は。

また、ブドウ以外の果実に
よる醸造状況は。

答 栽培地域や土壌など各種条件があることから、さまざまな品種を作付けし、適性を見極めながら本市に合ったブドウの品種を選定していく。
なお、今年度は、冷凍保存していたナシ・モモ・リンゴの果汁を利用して醸造している。



文教福祉

問 放課後児童クラブの定員の定め方は。

答 1施設40人を基本とし、利用希望者数や施設面積に応じて設定している。

問 高瀬地域公民館の駐車場整備に2年間を要する理由は。

答 駐車場予定地が優良農地の水田であり、農業振興地域からの除外や農地転用手続きに時間を要するためである。

問 中央公民館金透分室改修工事の入札が不調になった原因は。

答 多くの市立小中学校で耐震補強工事を行っているため、対応できる施工業者がなく、不調となったものである。

特別委員会の設置

平成 27 年 12 月定例会において、「安全・安心なまちづくり特別委員会」と「公有資産活用検討特別委員会」を設置しました。

「安全・安心なまちづくり特別委員会」では、市民の安全・安心を確保するための施策について調査研究を行います。

「公有資産活用検討特別委員会」では、公有資産の有効活用について調査研究を行います。

各特別委員会の委員は、次のとおりです。

なお、各特別委員会の開催、活動状況等については、市議会ウェブページ等で随時お知らせします。

安全・安心なまちづくり特別委員会

遠藤 義裕(委員長)	栗原 晃(副委員長)
蛇石 郁子	岡田 哲夫
山根 悟	折笠 正
浜津 和子	佐藤 徹哉
八重樫小代子	近内 利男

※議席順



公有資産活用検討特別委員会

大城 宏之(委員長)	廣田 耕一(副委員長)
箭内 好彦	飯塚 裕一
會田 一男	山口 信雄
大木 進	川前 光徳
岩崎真理子	田川 正治

※議席順



市議会ウェブページ

市議会のページには、議員名簿や会議日程、議決結果、各議員の賛否、会議録などを掲載しています。郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックしてください。

郡山市ウェブサイトアドレス <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

郡山市議会

検 索



また、インターネットで、本会議の映像（生中継、録画中継）を配信しています。

郡山市議会 議会中継

映像をご覧くださいにあたって

- ◆配信される映像及び音声は、郡山市議会の公式記録ではありません。
- ◆動画視聴には【Windows Media Player 9】以上が必要です（無償）。このソフトウェアをお持ちでない方は、次のリンク先から入手してください。→[Windows Media ダウンロードセンター（マイクロソフト）](#)
- ◆Macをお使いの方は、【Windows Media Components for QuickTime】が必要です。→[ダウンロードはこちら](#)
- ◆スマートフォン、タブレット端末でのライブ中継・録画中継のご視聴には対応していません。
- ◆動画視聴に利用するパソコンの環境（機種・性能等）やインターネット接続の回線状況により、映像や音声に不具合が生じる場合がありますのでご了承ください。
- ◆対応OSは、Windows XP/Vista/7/8、Mac OS X(10.5)以降です。
- ◆本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そのため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。
- ◆対応ブラウザは、Internet Explorer、Firefox、Safariです。なお、Metrolは対応していません。
- ◆ディスプレイ解像度は【1024×768ピクセル】以上を推奨します。
- ◆フォントサイズは【中】を推奨します。（Internet Explorerをお使いの方は、メニューバーの【表示】-【文字のサイズ】から【中】を選択してください）
- ◆Internet Explorerをお使いの方は、メニューバーの【ツール】-【インターネットオプション】-【セキュリティ】タブ-【インターネット】-【レベルのカスタマイズ】ボタンから、ActiveXコントロールとプラグインの実行が【有効】であることを確認してください。
- ◆Firefoxをお使いの方は、動画を再生するためにプラグインが必要になります。

■1月8日(金)
・現在、生中継は行っておりません。

[ライブ中継を見る](#) [録画中継を見る](#)

一本会議の映像は—

郡山市議会 議会中継 🔍 で検索。

検索結果の画面から、「郡山市議会 議会中継 映像をご覧くださいにあたって」をクリックすると、左の画面が表示されます。

○ 生中継は、[ライブ中継を見る](#) をクリックしてください。

○ 録画中継は、[VOD 録画中継を見る](#) をクリックしてください。

日付、発言内容、議員名などから検索することができます。

議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

件 名			議決結果	会派の賛否(創風会は、議長を除く。)						
				創風会	新 政 会	郡山市議会公明党	社会民主党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会
				18人(※1)	7人	4人	3人	3人	1人	1人
市長提出議案	補正予算	平成27年度郡山市一般会計(第5号)	原案可決	○	※2	○	○	×	×	○
		平成27年度郡山市国民健康保険特別会計(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市後期高齢者医療特別会計(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市介護保険特別会計(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市県中都市計画土地区画整理事業特別会計(富田第二(第1号)、伊賀河原(第1号)、徳定(第1号)、大町(第1号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市駐車場事業特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市総合地方卸売市場特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市熱海温泉事業特別会計(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市湖南簡易水道事業特別会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市水道事業会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市工業用水道事業会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市下水道事業会計(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		平成27年度郡山市農業集落排水事業会計(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	制 定	公共施設の使用料の徴収手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○
	一 部 改 正	郡山市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市総合卸売市場条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	工 事 請 負 契 約 変 更	郡山カルチャーパーク屋内運動施設建設主体工事	可 決	○	○	○	○	○	○	○
		郡山駅東口整備建設主体工事	可 決	○	○	○	○	○	○	○
		上伊豆島長橋線道路改良工事(その3)	可 決	○	○	○	○	○	○	○
	そ の 他	郡山市医療介護病院の指定管理者の指定について	可 決	○	○	○	○	○	○	○
		専決処分の承認を求めることについて	承 認	○	○	○	○	○	○	○
	人事案件	郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○
		郡山市中野財産区管理委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○
請 願	請 願	安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の廃止を求める意見書の提出についての請願書	不 採 択	×	※3	×	○	○	○	×
		戦争法(安全保障関連法)の廃止を求める意見書の提出についての請願	不 採 択	×	※3	×	○	○	○	×
		「安全保障関連法制(戦争法)の廃止・撤回を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	不 採 択	×	※3	×	○	○	○	×
		「給与制度の総合的な見直し」の見直しを求める意見書提出について	不 採 択	×	×	×	○	○	○	×
		地方財政の拡充を求める意見書提出について	採 択	○	×	○	○	○	○	○
		音楽専用コンサートホールの早期設置について	採 択	○	○	○	○	○	×	○
		郡山市に射撃場の設置を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○
		TPP交渉に関する請願	不 採 択	×	×	×	○	○	○	×
		TPP参加に反対し情報公開と国会審議の徹底を求める請願	不 採 択	×	×	×	○	○	○	×
		公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○
		国と県に福祉灯油(暖房費用補助)の実施を求める意見書提出を求める請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	○
	委 員 会 提 出 議 案	地方財政の拡充を求める意見書	原案可決	○	※4	○	○	○	○	○
		公立小中学校の教職員数の拡充・確保を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
		福祉灯油(暖房費用補助)の実施を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

※1 創風会18人のうち1人欠席 ※2 賛成6、反対1 ※3 反対6、棄権1 ※4 賛成2、反対5

平成27年12月定例会

市政一般質問

15人の議員が市政について質問しました



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。
掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会録画中継を御覧ください。



創風会
森合 秀行議員
通告時間：30分

いじめ防止のための体制について

問 いじめ問題について、発見、認知、解決のためにどのような体制をとっているのか。

答 平成26年4月に「郡山市いじめ防止基本方針」を策定し、これを受け、各学校では「学校いじめ防止基本方針」を策定、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努めて

いる。

また、解決が困難な事案については、本市が組織する「いじめ問題対策連絡協議会」において協議し、関係機関等が連携する体制を整備している。

なお、こども家庭相談室や総合教育支援センターをはじめ、13か所の相談窓口の電話番号を記載した、いじめ防止のためのリーフレットを作成し、全ての児童生徒や保護者へ周知している。



いじめ防止指導用リーフレット

台湾との交流強化について

問 第二次安倍政権発足以降、国内と台湾にある自治体間で交流が拡大していることから、本市も台湾の自治体と交流を図るべきと考えるが見解は。

答 現在、台湾の自治体と交流はしていないが、その足がかりとなる共通の政策課題や文化・スポーツ団体などによる民間交流の動向、さらには台湾に進出している地元企業の調査を行い、意見を聞くとともに、県など関係機関の実施する台湾との交流事業等の情報収集を行い、交流の可能

性について検討していく。

大安場史跡公園付近への「道の駅」設置について

問 大安場史跡公園付近の田村町に、「道の駅」を整備するよう優先的に検討してはどうか。

答 道の駅には、道路利用者の利便性向上のため、安全で快適に利用できる休憩施設、観光や道路に関する情報発信施設、地域振興に寄与する施設などの整備が求められる。この中でも特に、地域振興施設の経営見通しについては、道の駅登録に際して最も重視

される項目であるため、今後も、持続的な経営基盤を構築している成功事例を参考にしながら、多面的な利用としてふさわしい場所の選定など、大安場史跡公園付近を含め、地域の機運の高まりや採算性について総合的に検討していく。

掲載以外の質問項目

- 「郡山市人口ビジョン・総合戦略」について
- 小中学生の学力向上について
- 外国人観光客の誘客への取り組みについて
- 自転車（ロードバイク）を使った観光について



無所属の会
前内 好彦議員
 通告時間:30分

問 楽都郡山を更なる音楽都市として振興することについて

答 「音楽堂建設促進協議会」を立ち上げて音楽堂を建設し、これを中心とした真の音楽都市構想を推し進めるべきと考えるが見解は。

問 音楽堂整備については、平成17年度に設置した「音楽堂整備検討委員会」からの提



創風会
大木 進議員
 通告時間:30分

問 「つくば市ICT教育全国首長サミット」での発表を踏まえた今後の取組みについて

答 「ICT教育とまちづくりに生かす」というテーマのもと発表した具体的な取組み内容と、それを踏まえた今後の取組みは。

問 タブレット端末を活用した授業の様子を映像で紹介し

言を踏まえ、多目的に活用できる音楽・文化交流館「ミューカルがくと館」を整備し、更に中央公民館には、高性能な音響設備やスタインウェイのグランドピアノを備えた500人収容の多目的ホールを設置したところである。

音楽堂整備は、「楽都郡山」の発信に効果的であると考え、現在本市は、東日本大震災からの復興の途上にあり、また、人口減少、2025年問題、既存施設の長寿命化などの行政課題に同時に取り組む必要がある。

このことから、「音楽堂建

設促進協議会」の設置については、既存施設の整備状況等を踏まえ、公有資産及び公共施設の有効活用や連携中枢都市圏での施設活用の可能性、さらに、本市の置かれた状況や将来を見据え、全市的な視点で検討していく。

問 郡山駅東口周辺の発展促進について

答 郡山駅東口周辺の開発構想を早期に作成して企業等と交渉し、整備方針やスケジュールを具体化すべきと考えるが見解は。

問 郡山駅東西地域の均衡ある発展が重要であることから、

問 「健康ポイント制度」の導入について

答 市民の今後の健康寿命を考えた、更なる心身の健康増進を図るため、「健康ポイント制度」を導入してはどうか。

問 運動習慣を身に付けるきっかけづくりを目的として、20歳以上の市民を対象に、3か月間の歩数と体重の変化を記録カードに記入し、提出することによりパスポートが交付され、協賛店で各種サービスが受けられる「こおりやま生きいきウォーク推進事業」を平成27年9月から開始した。さらに、福島県が予定して

当該地域の土地利用の転換及び都市機能の誘導を図るため、UR都市機構に開発可能性調査を委託したところである。

この調査では、当該地域の土地利用や建築物等の現状把握、都市の再構築に向けた課題整理、誘導すべき都市機能及び将来のあるべき姿などをまとめることとしており、今後は、この調査結果に基づき、国・県などの関係機関や、関係権利者と協議していく。

問 本市への福島大学農学部

答 福大農学部の誘致活動を本格的にスタートすべきと考

いる「ふくしま【健】民パスポート事業」との連携も視野に入れ、介護予防事業やウォーキング事業等に取り組み、健康長寿社会を築いていく。

問 中学生への主権者教育について

答 「市民と政治との関わり」を教える主権者教育について、義務教育の中でどのように取り組むのか。

問 社会科の授業をはじめ、学級活動や生徒会活動など、教育活動全体を通して、国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を育んでいる。

また、市議会議場見学等の

えるが見解は。

答 福島大学は、農学系学部新設に当たって、全体の入学定員や教員数の規模を変えない等の方針を平成27年11月に表明していることから、大学の理念を十分に尊重し、本市への設置による利点を説明するとともに、大学への協力体制とその意欲を伝えていく。

掲載以外の質問項目

- ユニバーサルデザインの推進について
- 子育て支援施策・高齢者福祉施策の充実について
- 生徒会長サミットについて

体験活動を支援する事業や新聞活用事業等の推進を通して身近な政治を学習できる環境整備に努めている。

今後、政治や選挙の話題がより身近なものとなるよう、生徒会役員選挙の際に、実物の投票箱や記載台を使用するなど、各学校における教育課程上の工夫について学校訪問等を通して助言するとともに、保護者の理解と協力を得るため、保護者会や家庭教育学級において啓発に努める。

掲載以外の質問項目

- 市内公園施設の改善と整備について



非正規雇用労働者の正社員化について

問 非正規雇用では収入が安定せず、将来も不安で結婚できないという声を聞くが、安定した雇用を確保するため、市内各企業に対し、非正規雇用労働者の正規雇用化を働きかけるべきと考えるが見解は。

答 「郡山地域雇用対策推進協議会」等において、商工会



歯と口腔の健康づくりに関する推進計画の策定について

問 歯と口腔の健康づくりに関する施策の実施には、具体的な推進計画の策定が必要と考えるが見解は。

答 平成25年に「第二次まなぎる健康生きいきこおりやま21」を策定し、その中で、歯や口腔の健康づくりが生活習

議所、中部経営者協会等の経済団体にに対し、非正規雇用労働者の正規雇用化について要請する働きかけを強化していくとともに、労働界、経済界、市が参加する労使協議の場を開催することも検討していく。

農業振興地域農用地区域のエリア見直しについて

問 本市の周辺地域で、豊かな自然環境を求め定住し、子育てや田園生活をしたい方のため、各行政区単位で5、10戸位の住宅用地確保に向け、各行政区と協議し、農業振興地域農用地区域のエリア見直

しを図るべきと考えるが見解は。

答 現在の農業振興地域農用地区域は、本市「農業振興地域整備計画」の策定において設定したものであるが、最後の見直しから18年経過しており、各行政区との協議も含め、当該計画の見直しの必要性について調査研究していく。

乗合小型タクシーによるドア・ツー・ドアの実現について

問 病院への通院も介添えなしでは無理な方や、バス停から自宅までの荷物の運搬が困

難な方など、いわゆる交通弱者と言われる方のためにも、弘前市で導入済みの乗合小型タクシーによるドア・ツー・ドアの方式を、将来の公共交通機関として研究してはどうか。

答 国の交通政策基本法等を踏まえ、平成26年度から西田町等の地域の代表者等と協議をしてきた。

また、今年度策定予定の「郡山地域公共交通網形成計画」に、高齢者の交通手段の確保等を視点とし、市郊外部のデマンド交通等を含めた交通再編を位置付ける。

策定について検討していく。

「医科歯科一体」による健康寿命の延伸について

問 歯周病と診断された患者には医科の受診を、また、生活習慣病の患者には歯科の受診を強く勧めて口腔ケアを行うなど、「医科歯科一体」で市民の健康寿命の延伸を目指しては。

答 市民に生活習慣病と歯周疾患の関連を周知するため、郡山医師会、郡山歯科医師会を通じて各種健康診査、特定健診・特定保健指導、歯周疾患検診のポスターなどを配布

している。

今後、両医師会と連携し、歯周疾患検診録の問診票に生活習慣の項目を入れるなど、医科歯科連携により生活習慣病対策、歯周疾患対策に取り組む、健康寿命の延伸を図っていく。



ごみ屋敷への行政代執行の時期について

問 「ごみ屋敷条例」におけ

交通再編の具現化を図るためには、地域の意欲に加え、バス及びタクシー事業者の理解が最重要となるため、地域と交通事業者との協働の視点により協議を進め、本市の公共交通の改善を図っていく。



掲載以外の質問項目
○TTPP対策について
○道の駅について

る最終手段として、行政代執行も視野に入れて対応すべきと考えるが、その時期をいつ頃と見込んでいるのか。

答 行政代執行は、指導・勧告等を経た上で改善されなければ最終的に強制撤去を行うことから、堆積者へ指導・勧告等を更に強く行い、その結果や状況に応じて、できる限り速やかに手順に沿って代執行の時期を決定する。

掲載以外の質問項目

○公民館の在り方について
○ため池の除染と整備管理について



創風会
近内 利男議員
通告時間:30分

除雪体制の強化について

問 本市の除雪契約の内容は、除雪に出動した出来高払いのみであるが、福島県と同様に重機と人件費の待機費用も含めるべきと考えるが見解は。

答 以前の契約内容は、単価契約による稼働時間に対する出来高払いが基本であったが、平成19年度に待機料、平成23

年度に人件費の深夜割増単価を設定し、平成25年度に待機料を除雪作業の実態に合わせ、1時間当たりから1回当たりの単価に見直した。

平成26年度の県中建設事務所郡山管内における契約除雪業者数は、県15社に対し本市は86社であり、契約している除雪機械の台数、路線数も大きく異なり、県同様に契約すれば、除雪の有無に関わらず多大な費用負担が発生することから、今後は周辺自治体の契約状況等を調査し、来年度以降の契約内容について研究していく。

郡山駅東口広場の整備について

問 郡山駅の東西を結ぶ自由通路のエスカレーターやエレベーターの整備が進められており、駅東口の利用者の増加が見込まれる。

そこで、駅東口広場に福島空港行きバス等の乗降場を設置するなど、広場中央の公園部の活用も含めて整備することで、駅西口の慢性的な渋滞緩和にもつながると考えるが見解は。

答 駅西口を発着点とする空港リムジンバス等乗降場の一部を東口に振り替え、交通タ

ーミナルとして機能を充実させることは、東部地域の振興や駅西口の渋滞解消にも効果があると考えられることから、今年度策定予定の「郡山市地域公共交通網形成計画」に位置付けるとともに、具体化に向け、地域住民、バス・タクシー事業者と協議していく。

東部地域子育て支援センタースペースの有効活用について

問 支援センターに併設する地域の防犯ステーションが、駐在所の建設により空きスペースとなることから、地域の要望も尊重しながら利活用を

図るべきと考えるが見解は。

答 後利用については、平成25年の「子ども・子育て会議」ニーズ調査において、地域の保育サービス充実が上位にあることから、支援センターの機能充実、高齢者との交流の場の設置など、地域の特性やニーズ、調査結果等を踏まえ検討していく。

掲載以外の質問項目

- 環太平洋パートナーシップ協定について
- 市民の健康づくりについて
- ダブルケアについて
- 音楽文化の振興について
- 自殺対策について



社会民主党
飯塚 裕一議員
通告時間:30分

通学路の再除染について

問 通学路放射線量マップを見ると、作業が終了したところでも、毎時0.23マイクロシーベルトを超える場所が残っていることから、子どもたちの安全・安心を考慮し、再除染が必要と考えるが見解は。

答 平成27年11月末時点での道路除染の進捗率は、全

体3千81.9kmの計画に対して現在2千85.6km、67.7%を発注し、約510kmが完了しているが、今後、残りの99.3%を発注し、早期に完了することが最優先と考えている。

このため、通学路等の再除染については、完了後に検討することになるが、今後、フォローアップ除染が必要な箇所を把握し、環境省と協議を進めていく。

公契約条例制定に向けた関係者間の合意形成の手法等について

問 労働者・経営者等とすりあわせを行い、合意形成を図

る必要があると考えるが、いつ、どのように行うのか。

また、市長自らがどのようにイニシアチブを取るのか。

答 合意形成には、社会保険等の加入や労働賃金等の雇用労働条件、さらには、労働者の適用範囲や、労働分配率等が重要であると考えている。

現在、条例等制定のため、有識者、事業者、労働者の代表者で構成された「郡山市公契約条例等検討会」において合意形成を図っており、今後、関係団体等と意見交換を行い合意形成を図っていく。また、イニシアチブについ

ては、市長就任後、庁内勉強会の設置、関係団体の意見聴取や先進自治体の視察など、課題の把握と解決策等に取り組み、条例等制定に向けた具体的な検討を行っており、今後、関係法令の趣旨を踏まえながら、市民、事業者、労働者間で相互理解が得られるよう努める。

学校司書の雇用に係る保護者の負担軽減について

問 学校司書がPTA雇用となっていることで、保護者の負担にかなりの差があるが、この負担軽減を図るため、当面、学校規模に応じた補助金

の傾斜配分等の措置を取る必要があると考えるが見解は。

答 学校司書の賃金等を含めた雇用条件については、雇用主であるPTAと学校司書本人がそれぞれのPTAの規模や財政状況、地域性などの要件を踏まえ決められているなど、PTAが主体となり学校司書が配置されていることから、引き続き現行制度のもと、支援していく考えである。

なお、支援制度の見直しについては、今後、各学校司書の雇用状況や他の中核市等の取組みを踏まえ検討していく。



郡山市議会公明党
但野 光夫議員
通告時間：30分

緑ヶ丘東市営住宅について

問 緑ヶ丘東市営住宅には、子育て世代が多く入居しているが、子ども達は遊ぶ場所がないため駐車場や通路で遊んでおり、非常に危険である。そこで、市営住宅の子どもの遊び場として、ちびっこ広場等を設置するなど対策を講じるべきでは。



日本共産党郡山市議員
岡田 哲夫議員
通告時間：20分

安保法の廃案を求める国民世論について

問 安保法の成立により、郡山駐屯地内の隊員を含む自衛隊員が海外に派兵され、武力を使用する立場に立たされる危険が高まっている。さらに、平和憲法を守れ、憲法違反の戦争法を廃止せよという市民の運動が広がってきているが見解は。

答 緑ヶ丘東市営住宅の近隣には、街区公園の原掛公園や赤沼公園、赤沼北公園が整備済みであることから、市営住宅敷地内の子どもの遊び場のあり方を調査研究していく。

コミュニティ・スクール※について

問 コミュニティ・スクールは、保護者や地域の意見を学校運営に反映させることができ、「地域とともにある学校づくり」を進めるための有効な手段であるので、学校のさまざまな課題解決や更なる教育環境の充実のため、導入を考えてはどうか。

答 本市では、学校、家庭、地域が一体となって、より良い教育の実現に取り組むため、全小中学校で保護者や地域住民及び学識経験者などを学校評議員に委嘱するとともに、全中学校区に地域コーディネーターを配置するなど、学校、保護者、地域住民が協力して学校運営が行われる仕組みを整えている。

現在、コミュニティ・スクール導入先進校の成果を踏まえ、平成30年度に小学校を統合する西田地区への導入に向け準備を進めており、他校への導入は、西田地区の成果と

課題を十分に調査し検討していく。

※コミュニティ・スクール：学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

富久山公民館八山田分館の今後について

問 八山田分館の新たな集会所の施設完成に合わせ、職員を配置し、事務局機能を持つ地域公民館へ格上げすべきと考えが見解は。

答 八山田分館は、平成29年4月に地域公民館として新たに開館を予定している。

掲載以外の質問項目

- 原発問題について
- 高齢障がい者の介護保険移行問題について
- マイナンバー制度について

開館後は、今までどおりに地域行事等の自主的な活動に利用可能であるとともに、地域の自主性を尊重し、近隣の復興公営住宅の方々と周辺住民との交流促進が図られるよう、適正な人員配置を検討している。

掲載以外の質問項目

- 「郡山市総合戦略」骨子案について
- みなし道路について
- 地域コミュニティについて
- バス路線の充実について
- 空き家対策について
- 危険ドラッグについて
- 防災・減災について

駅トイレの設置について

問 田村市は、JRの土地を借りて、磐越東線要田駅に市

答 自衛隊員の海外派遣については、安全保障法制全体の枠組みの中で、政府や国会において慎重に判断されるものと認識している。

また、安全保障法制については、さまざまな意見・議論があることは報道等で聞いているが、国会において、憲法第99条のもと慎重な審議を経て決定されたものと承知している。

の公衆トイレを設置したが、同様の方法などで、磐越東線舞木駅、水郡線磐城守山駅、同谷田川駅にトイレを設置すべきと考えるが見解は。

答 駅トイレの設置については、鉄道利用者がトイレ利用の大半を占めることから、JR東日本に対し要望してきたが、いまだ設置に至っていない状況にあるため、引き続き福島県及び沿線市町村と連携を図り、JR東日本に要望を続けるとともに、他市の事例を含め、地元町内会とともに調査研究していく。



議会の豆知識①

●特別委員会とは

特定の事項を調査するため、必要に応じて設置する委員会です。

本市議会では、安全・安心なまちづくり特別委員会、公有資産活用検討特別委員会を設置しているほか、決算審議時には、決算特別委員会を設置します。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）

特別委員会の設置（3頁）



保育所の民営化について

問 今後厳しくなる行財政運営に備え、また、民間の機動性と柔軟性を生かした多様な保育サービスを提供するため、保育所管理運営業務の民営化に取り組むべきと考えるが見解は。

答 現在、待機児童解消に向けた量の確保策として、「郡



TPP大筋合意による本市農業への影響について

問 TPP大筋合意について、どのように考えているのか。

また、本市の基幹産業である農業への影響は。

答 平成25年に「TPP研究会」を立ち上げ、継続的に情報収集に努め、今回の影響の対応を検討するため、平成27年12月には「郡山市TPP協

山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、民間活力による施設整備を図っており、保育所民営化については、今後、民間施設の整備状況や公立保育所の果たすべき役割を総合的に勘案し、「子ども・子育て会議」の意見を聞きながら、子ども本位での必要性を含め慎重に検討していく。

CLT※の生産工場の誘致について

問 福島県が整備を計画している東日本初のCLT生産工場を積極的に誘致すべきと考えるが見解は。

答 県内におけるCLT生産

定対策本部会議」を開催したところであり、今後、県や国が示す支援事業等を活用し対策を講じていく。

まず、経営感覚に優れた担い手育成に向け、教育・研究機関との連携を進め、経営改善の促進を図るとともに、生産現場の強化として農地中間管理機構を通じた農地利用集積とともに、基盤整備事業を積極的に促進し、生産性の向上を図っていく。

また、「ふくしま逢瀬ワイナリー」の設立や、「鯉に恋する郡山プロジェクト」も本市農産物の6次産業化・高付

工場の整備については、「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会」の報告を受け、国・県・市町村・有識者等で構成する「イノベーション・コースト構想推進会議」の平成27年の報告の中で、東京オリンピックまでを当面の目標に、浜通り地域の産業基盤の再構築・新技術の普及促進策の一つとして掲げられている。

CLTは、本市林産業の振興にとっても期待の持てる建築材であるため、施設誘致については、国・県の動向等も注視しながら検討していく。

水害対策について

問 低コストで即効性が期待される田んぼダムは、本市の地形を考慮すると、かなり効果があると思われるが見解は。

また、田んぼダム導入に向け、実証ほ場を早急に設置してはどうか。

答 田んぼダムは、大雨の際、一時的に雨水を貯留することにより下流への水量を調整し、下流域の浸水被害の軽減を図る一つの手法と認識している。

「郡山市空き家等対策計画」について

問 本市の実情から考えられる空き家が増え続ける要因は。また、本計画にどのような対策を盛り込むのか。

答 空き家については、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」施行以降、市民からの相談に基づき、平成27年12月1日現在、57件の現地調査を実施しており、その原因は、子どもが独立して転出したのち親が亡くなった場合や、相続手続き未了のまま管理者が

（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ設置事業の進捗よく状況等について

問 当該事業の進捗よく状況と平成29年3月に供用開始という計画に変更はないか。

答 平成27年12月までに用地

不在となった場合が多い。これらのことから、計画策定に当たっては、相続手続きなどの相談体制を確立するため、司法書士会や土地家屋調査士会等と連携を図ることを盛り込むとともに、空き家を詳細に把握するため、法制定で可能となった固定資産税情報や水道の閉栓情報などを利用した実態調査、ガイドラインに沿った特定空き家の判断基準や措置等の手続きを盛り込み、実効性のある空き家対策に取り組んでいく。

掲載以外の質問項目

取得が完了する予定であったが、権利者21名のうち、土地売買契約を交わしている方が、共有名義を含め8件で9人という状況であることから、供用開始時期については、国及び共同事業者であるネクスコ東日本と協議を進めながら、適宜示していく。

また、供用開始時期に変更が生じた場合は、災害時の物資輸送及び人的支援活動の円滑化による防災機能の強化や市街地へのアクセス向上等に影響が生じると考えている。

掲載以外の質問項目

○人口減少対策について



富久山町福原地内における内環状線の南進化整備について

問 内環状線と国道288号バイパス接続地点から国道288号に接続する区間の整備促進及び南進化は、福原交差点の渋滞解消に向けたチャンスであり、ダイナミックな施策の取り組みを期待しているが見解は。

答 国道288号バイパスと内環



子どもの貧困対策について

問 先進自治体と同様に、子どもの貧困対策に特化して、実態調査や研究、関係部署の連携、具体的な施策を盛り込んだ計画の策定などが必要と考えるが見解は。

答 県が現在、改訂作業を進めている「ふくしま新生子ども夢プラン」及び国の「子ども

状線の接続地点から、国道288号までの南進化区間0.9kmは、「都市計画マスタープラン」に定める「郡山型コンパクト&ネットワーク都市構造」の形成、通過交通の分散化による福原交差点等の渋滞緩和、除去土壌等の輸送を含む復興支援道路としての活用など、整備効果が多岐にわたり期待され、本路線を国道に昇格することで、財源面からも早急な整備が実現するが、限られた財源の中での整備となるため、国・県などの関係機関へ、本区間の国道昇格の要望などを積極的に働き掛ける。

富久山町福原地の陣場市営住宅とコミュニティ施設整備について

問 陣場地域は開発が進み、住宅も増えているが、現在は集会所が一つしかない。

そこで、地域内の市営住宅施設も活用した地域コミュニティや社会教育の拠点づくりとして、公民館の分館整備を進めるべきでは。

答 陣場地区は、社会教育の拠点の富久山総合学習センターや福原・久保田・小泉分館が約2km圏内に立地しており、新たな社会教育施設である公民館分館の設置は困難である。

大手スーパーに対峙できる卸売市場の消費者市場としての展望について

問 卸売市場の売り上げアップなどのためにも、商工会や専門店会などに呼びかけ、卸売市場の中、又は隣接地域に大型の生鮮小売店をつくり、大手スーパーに対峙できる消費者市場の設置について検討すべきと考えるが見解は。

答 本市場は、周辺地域を含め都市計画法等による制限があり、小売店等の建設は困難な状況だが、「郡山市総合地方卸売市場あり方検討会」から、「新たな発想で活性化を

また、差別や格差是正に対する各企業等への働きかけは、就業形態の多様化、雇用を取り巻く状況の変化により、時代の変化に対応した雇用対策と就労環境の実現が求められていることから、働く人の個性と能力が活かされる雇用の場の確保に努めるとともに、誰もが意欲と能力にに応じて活躍できる就労環境の実現を図ることが重要であると考えます。

掲載以外の質問項目

- 公契約条例について
- 原子力災害対策について
- 治水対策について
- 地球温暖化防止について
- 安保法制と自治体への影響について



議会の豆知識②

●意見書とは

市民の生活に関する重要な問題でも、国や県などの仕事は市が直接解決することはできません。そこで、住民の意思を議会が意見書としてまとめ、地方自治法の規定に基づき、国や県などに提出します。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）
議案等の議決結果（4頁）
請願書・陳情書の提出（13頁）

図り、将来を見据えた卸売市場を望む。」との提言もあり、全国公設地方卸売市場協議会を通し、卸売市場の多角的運用の要望書の提出を働きかけるとともに、専門家を講師とした研究会を立ち上げ、ネット販売市場の拡大など、今後の消費者ニーズの変化への対応や市場間連携による本市場のハブ化など、新たな発想での市場活性化を進める。

掲載以外の質問項目

- 除染関係について
- 工業団地・工専地域・卸団地の活性化について



創風会
大城 宏之議員
通告時間:30分

麓山地区文化ゾーン駐車場整備について

問 麓山地区公共施設駐車場の駐車台数が足りないという多くの市民の訴えをどのように認識しているのか。

答 また、中央図書館前、又は旧市民会館跡地駐車場の立体化を検討すべきと考えるが見解は。

中央公民館・勤労青少年



日本共産党郡山市議員
岩崎真理子議員
通告時間:30分

18歳以下の医療費無料化の継続について

問 本市の子育て支援策の大きな柱として、18歳以下の医療費無料化については、今後継続していく必要があると考えるが、県にしっかりと要望していくことへの見解は。

答 こども医療費助成制度は、子どもの健全な成長の確保と子育て家庭の経済的負担の軽

ホーム開館時、敷地内に新たに32台分を確保したが、更なる駐車場整備の要望があることは認識している。

また、駐車場立体化については、麓山地区5施設の所管部署からなる連絡会において、利用者負担等も視野に入れた駐車場の管理・運営方法などの協議を始めたが、利用者には、麓山地区の景観を楽しみながら、徒歩や公共交通機関での来館をお願いするとともに、効率的な駐車場の活用方法について検討していく。

郡山市体育協会への補助金増額について

減により、安心して子どもを産み育てる環境整備に大きく寄与している。

本市では、県に対し、県市長会を通じて、18歳以下の医療費無料化について要望し、平成24年10月から実施されたが、その後も毎年、無料化を継続するよう要望している。

特別支援学級における教員の配置基準について

問 教員不足により、児童生徒の生活支援や、学習指導上安全確保が困難となっていることから、教育本来の目的に照らし、国に対し、特別支援学級の教員配置基準の見直し

問 体育協会では、所属団体や個人の全国大会出場者の増加に比例して激励金の支出が増えていることに伴い、登録団体への助成金を減額せざるを得ないことから、来年度の予算編成では、協会への補助金を増額すべきと考えるが見解は。

答 本市では、体育協会を通じて、競技団体等の育成や競技力の向上を支援しており、東日本大震災以降は、富久山スポーツ広場の開設、ふるさとの森スポーツパークや開成山野球場の改修、屋内水泳場やフットボールセンターの整備

を求めるべきと考えるが見解は。

答 県教育委員会が定める特別支援学級の教員配置基準は、小・中学校ともに、1学級児童生徒8人に対し教員1人、新設学級は、児童生徒4人に対し教員1人となっている。

特別支援教育は、障害者基本法等の関係法の改正等がされるなど、児童生徒一人ひとりの障がいの状態や発達段階、特性などに応じた適切な指導及び支援がこれまで以上に求められている。

さらに、近年、特別な支援を要する児童生徒の増加傾向

を進め、ソフト・ハード両面にわたり市民のスポーツ環境の充実を図っている。

このことから、補助金増額については、本市の現状及び財政状況を踏まえた検討が必要であり、さらに、補助対象事業等のあり方も検証しながら多角的に対応していく。

第二子以降保育料無料化について

問 市長公約の実現に向け、他市町村に先駆けて、第二子以降の保育料無料化について検討すべきと考えるが見解は。

答 第二子以降の児童は、国の制度として幼稚園就園奨励

が顕著であり、個に応じたきめ細やかな指導のためには、教員配置基準の見直しや教員の加配措置が不可欠であることから、あらゆる機会を捉え、国や県に対し強く要望していく。

TPP協定作業からの撤退と署名の中止について

問 TPP参加は農業就業人口減少を更に加速させ、本市の農業に多大な影響を及ぼし、日本の食と農を危うくすると考えるが見解は。

また、TPP協定作業から撤退し、署名の中止を国に求めるべきと考えるが見解は。

費補助や、多子世帯の保育料軽減策の対象となっていることから、市独自の施策である幼稚園・保育所等保育料無料化・軽減等事業において「郡山市ニコニコ子ども・子育てプラン」に基づき、引き続き一定条件の下、第一子を対象に実施し、事業対象者を一人でも増やすことができるよう検討していく。

掲載以外の質問項目

- 郡山市総合地方卸売市場改修について
- 移動美術館制度の検討について
- 市道の維持・管理について

答 TPPの大筋合意については、今後、国の承認について国会で議論されるので、その推移を注視していく。

また、本市の農業は脆弱ではなく、TPP協定による新しい環境にも充分に対応できる高い栽培技術等の潜在能力を有していると考えている。

消費者を常に意識し、本市農業経営者の知恵と創造力を発揮していただき、高品質な本市農産物の輸出を視野に入れた支援策を講じていく。

掲載以外の質問項目

- 原発災害について
- 市民の声から

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

□提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。
なお、陳情には、紹介議員は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。

やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

- (4) 文書の記載内容
提出年月日

◇請願者（陳情者）の住所

（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

◇請願（陳情）の件名

◇請願（陳情）の趣旨

◇請願（陳情）の事項

- (5) 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

□受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

これを過ぎると次の定例会での審議となります。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

開会日翌日が土・日曜日及

び祝日の場合は、直近の開庁日になります。

□取扱いについて

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等へは意見書を提出します。

陳情は、写し（陳情文書表）を各議員に配付します。

陳情書

年 月 日
郡山市議会議長
〇〇〇〇 様
(陳情者住所) 〇〇〇〇
(陳情者氏名) 〇〇〇〇(印)

(件名) 〇〇〇について
陳情趣旨
陳情事項

請願書

年 月 日
郡山市議会議長
〇〇〇〇 様
(請願者住所) 〇〇〇〇
(請願者氏名) 〇〇〇〇(印)
(紹介議員) 〇〇〇〇(印)

(件名) 〇〇〇について
請願趣旨
請願事項

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



子ども用リーフレット 一般用リーフレット

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター（市役所西庁舎1階）
- 中央図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 安積図書館
- 富久山図書館

なお、平成27年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月中旬になります。



録画中継は、随時御覧になれます。

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設にあります。また、視覚が不自由な方のために、「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。

議会はどこまでも傍聴することができ、お気軽にお越しください。

本会議を

傍聴するには

・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。

(通常は午前10時開会)

・定員は74人です。

・車いすの方、難聴の方の席があります(補聴支援システムがあります)。

・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を

傍聴するには

・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
(通常は午前10時開会)

・各委員会の定員は15人です。
・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際
御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付します。

交付された傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

なお、次のことについては、特に御注意ください。

・携帯電話やスマートフォンは、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
・写真撮影や録音はできません。



3月定例会開催予定

3月定例会は、2月23日から開催の予定です。

なお、正式な日程は定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

2月 23日〔火〕開会
24日〔水〕議案調査(休会) ※陳情締切
25日〔木〕議案調査(休会)
26日〔金〕議案調査(休会)
27日〔土〕休会
28日〔日〕休会
29日〔月〕議案調査(休会)
3月 1日〔火〕代表質問
2日〔水〕代表質問
3日〔木〕常任委員会(補正予算等審査)
4日〔金〕事務整理日(休会)
5日〔土〕休会
6日〔日〕休会

3月 7日〔月〕本会議(補正予算等先議)
8日〔火〕市政一般質問 ※請願締切
9日〔水〕市政一般質問
10日〔木〕市政一般質問
11日〔金〕休会
12日〔土〕休会
13日〔日〕休会
14日〔月〕市政一般質問
15日〔火〕常任委員会
16日〔水〕常任委員会
17日〔木〕事務整理日(休会)
18日〔金〕閉会

- ・開会日、代表質問日、本会議(補正予算等先議)、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。
- ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)でも御覧になれます。
- ・録画中継は、生中継の4日後(土・日曜日及び祝日を除く)から御覧になれます。

編集
後記

今号より、こおりやま市議会だより編集委員会委員が交替で編集後記を書くこととしました。また、市民の皆さまの目に留まるように、表紙デザインも、写真を大きく使ったものに変更しています。

12月定例会でも、市政一般質問や、各常任委員会での活発な議論が行われましたので、より見やすい議会だよりを通して、それらの情報を分かりやすく市民の皆さまにお伝えしていきます。(川前)